

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月14日
【中間会計期間】	第47期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋山 博紀
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号
【電話番号】	03 - 6722 - 5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 甲斐 素子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号
【電話番号】	03 - 6722 - 5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 甲斐 素子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 中間連結会計期間	第47期 中間連結会計期間	第46期
会計期間	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	8,608,175	9,231,506	17,359,251
経常利益 (千円)	744,429	783,467	1,413,979
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	400,901	482,611	839,840
中間包括利益又は包括利益 (千円)	411,893	494,934	984,854
純資産額 (千円)	6,890,691	7,650,005	7,465,252
総資産額 (千円)	11,460,408	12,488,914	12,447,022
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	16.49	24.06	37.89
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	16.49	-	37.75
自己資本比率 (%)	52.8	54.1	52.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,270,104	259,217	1,880,391
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	266,275	345,839	436,450
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,450,640	459,612	961,757
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,278,906	4,661,829	5,207,496

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
3. 第47期中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(コンサルティング事業)

当中間連結会計期間において、株式会社アリアドネ・インターナショナル・コンサルティングは清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

1. 財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は8,508百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円増加いたしました。これは主に、売掛金及び契約資産が増加したことによるものであります。固定資産は3,980百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少いたしました。これは主に、外国債券の償還により投資有価証券が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は12,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は3,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円減少いたしました。これは主に、その他の流動負債が減少したことによるものであります。固定負債は1,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,838百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は7,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ184百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.1%（前連結会計年度末は52.8%）となりました。

2. 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、賃上げの継続や堅調な雇用環境を背景に、個人消費と設備投資が景気を下支えし、緩やかな回復基調を継続した一方で、食品やエネルギー価格の高止まりによる物価上昇が家計の負担となり、中東情勢の緊迫化や海外景気の減速懸念など、外部環境の不確実性が高まりました。国内IT投資については、生成AIの活用需要やデジタルトランスフォーメーション(DX)需要を中心に、概ね堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは長期・優良案件の確保と着実な遂行に努めるとともに、将来の成長を見据え、以下の長期戦略施策を推進いたしました。

生成AIサービスの提供

当社は、自社での生成AIの実証実験を基に、企業向け生成AIサービス「SOLAI（ソライ）」を開発し、2026年4月より提供開始しました。「SOLAI」は、AWS上のセキュアな専用サービス環境で厳重に管理し、企業の機密保持を徹底するとともに、社内知識活用（RAG）を可能にすることで、実務的な業務効率化を強力に支援いたします。従業員教育・マニュアル活用領域などでの業務効率化が評価され、大手ホームセンターにおいて採用されるなど、実績を上げております。

「航空宇宙・防衛」領域への取り組み強化

当社では、連結子会社イー・アイ・ソルにおいて、成長著しい「航空宇宙・防衛」分野を戦略分野として取り組みを強化しており、その一環として、「航空宇宙・防衛」に特化した品質マネジメントシステムの国際規格「JIS Q 9100」の認証を取得しました。この規格は、世界の「航空宇宙・防衛」産業でのグローバルな部品調達基準として採用されており、取引機会の拡大に繋がります。

生成AIを活用したソリューションの拡充

システム開発の手法が生成AIを活用したものに急激に変わりつつあることを受け、連結子会社エクスモーションにおいて、コンサルタント業務で培った開発ナレッジのストックビジネス化戦略の下、生成AIを活用したソリューションの拡充を推進しております。その一環として、新たに組み込みソフトウェア開発における「モデルベース開発専用のテスト生成AIサービス」の提供を開始しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比7.2%増の9,231百万円となりました。セグメント事業別の外部顧客への売上高の状況は、以下の通りです。

ソフトウェア開発事業は、インフラ・製造、通信、官公庁、銀行、その他金融、その他産業向けの各分野で増収となり、同6.4%増の6,789百万円となりました。

コンサルティング事業は、連結子会社におけるエッジコンピューティング系（組込系）および業務系のいずれにおいても増収となり、同4.9%増の801百万円となりました。

ソリューション事業は、連結子会社における自動車教習所向けソリューションの売上および「航空宇宙・防衛」向け組み込み系開発の売上が好調であったことに加え、クラウドサービスも着実に増収となり、同12.2%増の1,640百万円となりました。

損益面につきましては、各セグメント事業における増収などにより、売上総利益は同4.0%増の2,254百万円となりました。販売費及び一般管理費は、ソフトウェア償却費および採用費の増加などにより、同3.7%増の1,492百万円となりました。

これらの結果、営業利益は同4.4%増の761百万円、経常利益は同5.2%増の783百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は同20.4%増の482百万円となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は4,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ545百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は259百万円（前年同期は1,270百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上および減価償却費の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は345百万円（前年同期は266百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得支出および無形固定資産の取得支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は459百万円（前年同期は1,450百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出および配当金の支払額によるものであります。

（３）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（４）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（６）研究開発活動

該当事項はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,200,000
計	39,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,820,594	26,820,594	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	26,820,594	26,820,594	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	-	26,820,594	-	1,494,500	-	451,280

(5) 【大株主の状況】

2026年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自 己株式を除 く。) の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社ビット・エイ	新潟県新潟市南区清水 4 5 0 1 番地 1	2,640	13.09
長尾 章	千葉県船橋市	1,119	5.55
株式会社ヤクルト本社	東京都港区海岸 1 丁目 1 0 - 3 0	1,060	5.25
ソルクシーズ従業員持株会	東京都港区芝浦 3 丁目 1 - 2 1	441	2.19
松下 彰利	東京都北区	282	1.40
吉木 伸彦	東京都世田谷区	253	1.25
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	208	1.03
センコン物流株式会社	宮城県名取市下余田字中荷 6 7 2 - 1	200	0.99
INTERACTIVE BROKE RS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブ ローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA G REENWICH, CONNECTIC UT 0 6 8 3 0 USA (東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 5 号)	171	0.85
萱沼 利彦	東京都西東京市	157	0.78
計	-	6,533	32.39

(注) 1 . 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 . 上記のほか当社保有の自己株式6,648千株があります。なお、自己株式6,648千株には、株式給付信託 (J-
ESOP) 制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有する当社株式は含めており
ません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2026年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,648,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,116,800	201,168	-
単元未満株式	普通株式 55,794	-	-
発行済株式総数	26,820,594	-	-
総株主の議決権	-	201,168	-

(注) 1 . 「完全議決権株式 (その他) 」欄の普通株式には、株式給付信託 (J-ESOP) 制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有する当社株式102,400株 (議決権数1,024個) が含まれております。

2 . 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

2026年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝浦三丁目 1 番21号	6,648,000	-	6,648,000	24.79
計	-	6,648,000	-	6,648,000	24.79

(注) 上記の自己株式には、自己株式の単元未満株式52株のほか、株式給付信託 (J-ESOP) 制度の信託財産として、株式会社カストディ銀行 (信託 E 口) が保有する当社株式102,400株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人A＆Aパートナーズによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,209,930	4,664,645
売掛金及び契約資産	2,884,745	3,266,039
電子記録債権	47,873	22,038
商品及び製品	119,460	245,598
仕掛品	81	-
原材料及び貯蔵品	556	367
その他	190,700	309,489
貸倒引当金	283	18
流動資産合計	8,453,063	8,508,160
固定資産		
有形固定資産	593,753	636,921
無形固定資産		
のれん	127,163	108,014
ソフトウェア	1,151,080	1,094,031
その他	1,897	1,601
無形固定資産合計	1,280,141	1,203,646
投資その他の資産		
投資有価証券	1,035,740	967,063
繰延税金資産	606,408	633,820
その他	477,914	539,302
投資その他の資産合計	2,120,063	2,140,185
固定資産合計	3,993,958	3,980,754
資産合計	12,447,022	12,488,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	725,012	820,766
契約負債	383,451	495,680
短期借入金	1,010,000	1,010,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	248,310	220,400
未払法人税等	349,500	325,177
賞与引当金	56,263	76,935
その他	934,636	711,523
流動負債合計	3,717,174	3,670,483
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	801,100	690,900
株式給付引当金	38,581	35,740
退職給付に係る負債	133,754	145,180
役員退職慰労引当金	259,030	270,067
その他	17,129	16,537
固定負債合計	1,264,595	1,168,426
負債合計	4,981,769	4,838,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	2,242,375	2,242,375
利益剰余金	4,962,932	5,163,127
自己株式	2,418,389	2,412,003
株主資本合計	6,281,418	6,488,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235,823	218,912
為替換算調整勘定	449	112
退職給付に係る調整累計額	61,243	54,618
その他の包括利益累計額合計	296,617	273,417
非支配株主持分	887,217	888,587
純資産合計	7,465,252	7,650,005
負債純資産合計	12,447,022	12,488,914

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	8,608,175	9,231,506
売上原価	6,439,748	6,977,226
売上総利益	2,168,426	2,254,279
販売費及び一般管理費		
役員報酬	271,573	274,443
給料及び手当	401,463	401,579
賞与	63,532	58,677
賞与引当金繰入額	24,777	26,621
法定福利費	94,528	95,402
株式給付引当金繰入額	917	812
退職給付費用	17,106	16,812
役員退職慰労引当金繰入額	10,998	9,996
地代家賃	39,555	38,433
支払手数料	160,326	172,593
のれん償却額	19,149	19,149
貸倒引当金繰入額	5	1
その他	335,282	378,241
販売費及び一般管理費合計	1,439,206	1,492,763
営業利益	729,219	761,516
営業外収益		
受取利息	8,718	17,212
受取配当金	8,903	27,953
補助金収入	9,015	4,224
その他	7,462	5,497
営業外収益合計	34,099	54,887
営業外費用		
支払利息	6,838	16,715
支払手数料	8,535	-
デリバティブ評価損	2,020	880
投資事業組合運用損	929	14,047
その他	566	1,294
営業外費用合計	18,889	32,936
経常利益	744,429	783,467
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	194	3,954
その他	-	171
特別利益合計	194	4,126
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	49,999	-
特別損失合計	50,000	0
税金等調整前中間純利益	694,624	787,593
法人税、住民税及び事業税	330,105	285,840
法人税等調整額	62,012	16,259
法人税等合計	268,093	269,580
中間純利益	426,530	518,013
非支配株主に帰属する中間純利益	25,628	35,402
親会社株主に帰属する中間純利益	400,901	482,611

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	426,530	518,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,839	16,911
為替換算調整勘定	418	458
退職給付に係る調整額	216	6,625
その他の包括利益合計	14,636	23,079
中間包括利益	411,893	494,934
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	386,154	459,411
非支配株主に係る中間包括利益	25,739	35,523

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	694,624	787,593
減価償却費	205,522	224,105
のれん償却額	19,149	19,149
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	3,149	11,037
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	57,835	1,750
株式給付引当金の増減額 (は減少)	3,287	3,529
賞与引当金の増減額 (は減少)	18,066	20,671
受注損失引当金の増減額 (は減少)	723	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5	1
受取利息及び受取配当金	17,621	45,165
補助金収入	9,015	4,224
支払利息	6,838	16,715
デリバティブ評価損益 (は益)	2,020	880
投資事業組合運用損益 (は益)	929	14,047
投資有価証券評価損益 (は益)	49,999	-
ゴルフ会員権売却損益 (は益)	194	3,954
固定資産除却損	0	0
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	365,655	355,722
棚卸資産の増減額 (は増加)	45,677	125,868
仕入債務の増減額 (は減少)	39,756	100,768
契約負債の増減額 (は減少)	168,493	112,228
未払消費税等の増減額 (は減少)	57,239	101,843
その他	139,873	140,609
小計	1,377,074	535,089
利息及び配当金の受取額	18,220	45,311
補助金の受取額	9,015	4,224
利息の支払額	7,942	17,150
法人税等の支払額	126,263	308,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,270,104	259,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	76,585	76,945
投資事業組合からの分配による収入	7,500	6,000
有形固定資産の取得による支出	27,384	66,264
無形固定資産の取得による支出	170,726	147,413
敷金及び保証金の差入による支出	17,488	28,706
差入保証金の回収による収入	17,108	-
ゴルフ会員権の取得による支出	-	36,860
ゴルフ会員権の売却による収入	1,300	4,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	266,275	345,839

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	700,000	-
長期借入金の返済による支出	102,720	138,110
社債の償還による支出	5,000	5,000
自己株式の売却による収入	141	43
自己株式の取得による支出	1,715,649	20
配当金の支払額	293,011	281,809
非支配株主への配当金の支払額	33,791	34,131
その他	609	583
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,450,640	459,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	566	568
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	446,245	545,666
現金及び現金同等物の期首残高	4,725,151	5,207,496
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,278,906	4,661,829

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、株式会社アリアドネ・インターナショナル・コンサルティングは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
現金及び預金	4,281,733千円	4,664,645千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	2,826	2,815
現金及び現金同等物	4,278,906	4,661,829

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	293,671	12.0	2024年12月31日	2025年3月28日	利益剰余金

(注) 2025年3月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,656千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2025年6月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,300,000株の取得を行いました。これを含む自己株式の取得及び処分の結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,700,408千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,418,519千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月26日 定時株主総会	普通株式	282,416	14.0	2025年12月31日	2026年3月27日	利益剰余金

(注) 2026年3月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,674千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	コンサルティング 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	6,382,452	763,788	1,461,933	8,608,175	-	8,608,175
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,382,452	763,788	1,461,933	8,608,175	-	8,608,175
セグメント間の内部売上 高又は振替高	260,850	18,615	148,800	428,265	428,265	-
計	6,643,303	782,403	1,610,733	9,036,441	428,265	8,608,175
セグメント利益又は 損失()	358,170	75,118	113,186	320,103	409,116	729,219

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去428,265千円、のれんの償却額19,149千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	コンサルティング 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	6,789,779	801,583	1,640,142	9,231,506	-	9,231,506
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,789,779	801,583	1,640,142	9,231,506	-	9,231,506
セグメント間の内部売上 高又は振替高	36,165	18,608	130,700	185,474	185,474	-
計	6,825,945	820,192	1,770,842	9,416,981	185,474	9,231,506
セグメント利益又は 損失()	509,105	116,750	30,663	595,192	166,324	761,516

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去185,474千円、のれんの償却額19,149千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
(1) １株当たり中間純利益金額	16円49銭	24円06銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	400,901	482,611
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額（千円）	400,901	482,611
普通株式の期中平均株式数（株）	24,315,097	20,056,643
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	16円49銭	-
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 （千円）	120	-
（うち連結子会社の潜在株式による調整額） （千円）	(120)	(-)
普通株式増加数（株）	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当 たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

- （注）１．「１株当たり中間純利益金額」及び「潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額」の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております（前中間連結会計期間133,780株、当中間連結会計期間115,909株）。
- ２．当中間連結会計期間の「潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月14日

株式会社ソルクシーズ

取締役会御中

監査法人 A & A パートナース

東京都中央区

指 定 社 員 公認会計士 吉 村 仁 士
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 森 脇 毅
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。